みやけ MIYAKE MAKOTO
こまえをつなげる
こまつなNEWS
Vol.12
2018年03月12日
発行号

発行：責任編集
狛江市岩戸北
3-18-8-701
狛江で分かりやすい
政治を伝える会

一般会計
当初予算
歳入

予算説明

納めた税金は狛江市でどう使われるの？というお話を致します。

平成３０年度狛江市の当初予算案が議会に示されています。一般会計、特別会計を含む全会計４７０億円余の中身に関して、３月１４日から始まる市議会予算特別委員会で集中的に審議されていきます。

地方自治体の予算は、住民の皆さんには大変身近な福祉全般、子育て、教育、ゴミ、まちづくり等、その守備範囲は極めて広いものになります。

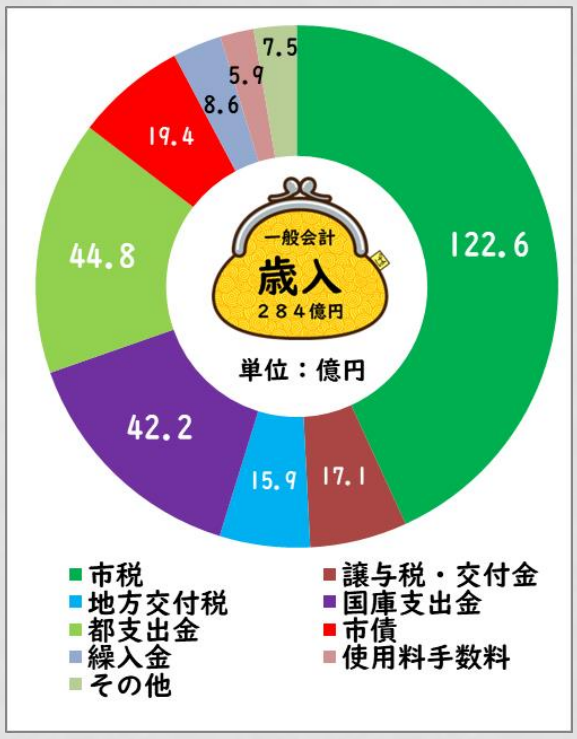
市民の皆様が狛江市へ納めていただいた税金以外にも、国や東京都に納められた税金が、狛江市へどのくらい戻ってきて行政サービスにどのように使われるのか、ということは意外にご存知ないのかもしれません。

今回は平成３０年度一般会計・当初予算案の「歳入」に焦点を当てて、「そのへんのところ」をわかりやすご説明させていただきます。

皆様の税金が平成３０年度一般会計歳入予算案という「お財布」にどう収まっていったのか。

　私自身もサラリーマンを３０年近く続けてきたわけですが、正直な話、毎月もらう給与明細の右下の数字にしか興味を持っていませんでした。いわゆる「手取り金額」です。そういうわけで、地方議員に転じてみた当初は、今まで自分の給与から羽が生えたように天引きされていった税金等がどのように狛江市のために使われる予算となっているのかを知らないことに気づきました。地方議員のはしくれとしては、こうした税金等の流れをわかりやすくご説明させていただく責任があると思います。

　まず、予算には「歳入と歳出」がありますが、今回は紙幅の関係もあり「歳入」の話です。それでは歳入２８４億円の内訳を記した下記グラフを市民の皆様のお財布として見立て、その主なものをご説明させていただきます。



（☜円グラフの緑色部分）①市税１２２億円の内訳は

　法人市民税が市税予算額の２％ほどに留まる狛江市では、個人市民税６５億円（個人住民税として市税と都税に分かれますが市税部分）と固定資産税４１億円が大部分を占めます。個人市民税では納税者数は増加しているものの、ふるさと納税による減収も多くなっていることから対前年比０．２％増に留まっています。

（☜円グラフの茶色部分）②地方消費税交付金の減少

　平成３０年度税制改正による地方消費税清算基準（最終消費地に税収を帰属させる仕組み）見直しにより、国から都に交付される地方消費税交付金は１０００億円以上減収されると言われています。その半額は市区町村に渡る仕組みですから自治体への影響も大きくなります。狛江市でも対前年比１．８億円ほど減少しました。このように国の税制改革等の影響は地方自治体財政にモロ直撃します。

（☜円グラフの紫色、黄緑色部分）③国や都からの支出金

　地方交付税のように自治体が自由に使えるわけでなく、使途が特定されて国や都から自治体へ交付されるのが「支出金」です。当然、東京都の自治体として、特に子供さんの人口増加傾向が続く狛江市においても喫緊の課題である「待機児童問題解消」に向けて、国からは子ども子育て支援整備交付金や保育所運営費負担金、都からは保育士処遇改善補助金等が増額されました。

近い将来に予定される出費が増えてきました。

　普段のお財布に入っているお金は、よっぽどのお大尽でない限り、その日の使い道に応じた金額が入っているはずです。同じ理屈で、自治体予算の歳入は新年度に必要に迫られて使うべきお金（歳出）に備えて予算化されていく側面もあります。
　狛江市の場合、待機児童問題解消に向けて扶助費（児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して地方公共団体が行う支援に要する行政コスト。）が増加し続けています。また、この先を見越して（北部地域への）児童館の新設工事や西河原公民館の改修工事にかかる事業費の計上も迫られています。「繰入金（円グラフのブルー色部分）」とは、こうしたコストを賄うため、将来に備えて使い道ごとに積み立ててあった貯金（目的別の基金）を取り崩して、一般会計へ繰入れるお金のことです。対前年比では、１２３％増の８．６億円となります。

　次に、上記の円グラフ赤色部分が市の借金「市債」です。子育て支援のための公共施設整備には貯金の取り崩しだけでは財源を賄うことはできないということで、本予算案では「建設事業債」も発行されています。
　平成２４年度以降の狛江市では、財政健全化に向けて借入額を抑制することで市債残高の削減（平成23年度決算215億円→平成29年度見込み決算198億円）に取り組んできたわけですが、平成３０年度市債残高見込みでは１９９億円と、微増に転じる見込みです。今後も厳しい財政運営が続くであろうと、狛江市からは説明を受けています。

　ふるさと納税による市税伸び悩みや、地方消費税交付金の減額といった国の政策に影響を受ける地方自治体としては、今後も一層の財政健全化が必要です。更には、永続的な社会保障制度維持のためには、医療費や介護費を抑制させていくために在宅へシフトを切っていく「地域包括ケアシステム構築」が急がれます。

※書体（フォント）は、すべての方に読みやすいとされる「UDデジタル教科書体」を使用しています。